

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 正垣 信雄

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇野 悟
経理部副部長兼経理課長 柴田 恭宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇野 悟
経理部副部長兼経理課長 柴田 恭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
菱電商事株式会社関西支社
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)
菱電商事株式会社名古屋支社
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)
菱電商事株式会社静岡支社
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)
菱電商事株式会社北関東支社
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	155,136	172,651	219,225
経常利益	(百万円)	1,202	3,625	2,442
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	766	2,478	1,388
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27	3,403	1,574
純資産額	(百万円)	59,429	63,460	60,975
総資産額	(百万円)	119,010	131,021	122,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.35	114.25	64.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	35.26	113.92	63.88
自己資本比率	(%)	49.88	48.37	49.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,911	4,570	4,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	798	140	474
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,589	811	2,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,856	13,607	19,163

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.57	44.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い成長を見せる中、欧州及び中国でも景気回復基調にあり、新興国を含め景気は堅調な動きを見せています。しかしながら、一方では地政学リスクによる世界情勢への影響など引き続き懸念材料もあり、先行き不透明な状況にあります。

国内経済においては、輸出が好調に推移していることで、輸出拡大などに伴う稼働率の増加や人手不足を要因とした設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連が回復の動きを見せはじめ、FA関連や産業機器関連、省エネルギー関連は引き続き好調であり、自動車関連でも欧米向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、昨年度に新中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」を策定しており、当年度はその中間年度として、顧客ニーズに基づく提案活動への取組みを加速させております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,726億51百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益33億71百万円(前年同期比136.8%増)、経常利益36億25百万円(前年同期比201.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億78百万円(前年同期比223.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

FAシステム

自動車関連設備をはじめ、工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置向け並びに販売ルート向けが好調に推移し、大幅な増収となりました。

その結果、FAシステムの連結売上高は329億23百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は12億99百万円(前年同期比91.6%増)となりました。

冷熱システム

大都市を中心とした大手設備業者向け案件が回復基調、冷凍・冷蔵の低温分野及び環境・省エネ性能対応のリリース需要も堅調に推移し、増収となりました。

その結果、冷熱システムの連結売上高は184億59百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は1億95百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

IT施設システム

情報通信分野のセキュリティ関連は堅調でしたが、ビルシステム分野の基幹商品であるエレベーター関連及びメディカル分野における設備投資が低調に推移し、大幅な減収となりました。

その結果、IT施設システムの連結売上高は41億97百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益は12百万円(前年同期比76.0%減)となりました。

エレクトロニクス

国内では、自動車関連の欧米向け生産増に加えADAS(先進運転支援システム)関連ビジネスが堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置など東アジア向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの好調により、大幅な増収となりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売や中国地域での産業機器関連ビジネスが堅調に推移したため、大幅な増収となりました。

その結果、エレクトロニクスの連結売上高は1,170億71百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は18億65百万円(前年同期比284.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比55億56百万円減少し、136億7百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、45億70百万円(前年同期比114億82百万円支出増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益36億26百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少71億99百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、1億40百万円(前年同期比9億38百万円支出増)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出3億31百万円、投資有価証券の売買によるネット収入1億11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、8億11百万円(前年同期比7億77百万円収入増)となりました。これは主に、配当金の支払9億30百万円、短期借入金の増加1億21百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,550,000
計	56,550,000

(注) 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は56,550,000株減少し、56,550,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,824,977	22,824,977	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	22,824,977	22,824,977		

(注) 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は22,824,978株減少し、22,824,977株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	22,824,978	22,824,977		10,334		7,355

(注) 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は22,824,978株減少し、22,824,977株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,079,000	43,079	同上
単元未満株式	普通株式 309,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		43,079	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式142株が含まれております。

2 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は22,824,978株減少し、22,824,977株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,261,000		2,261,000	4.95
計		2,261,000		2,261,000	4.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,168	12,622
受取手形及び売掛金	55,832	2 55,358
電子記録債権	9,586	2 13,837
有価証券		1,471
商品及び製品	18,670	26,342
その他	3,973	5,487
貸倒引当金	200	25
流動資産合計	107,030	115,094
固定資産		
有形固定資産	4,883	4,742
無形固定資産	658	698
投資その他の資産		
その他	10,615	11,076
貸倒引当金	425	590
投資その他の資産合計	10,190	10,485
固定資産合計	15,732	15,926
資産合計	122,763	131,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,529	2 43,729
電子記録債務	10,489	2 12,539
短期借入金	761	892
未払法人税等	263	822
その他	2,996	3,546
流動負債合計	56,039	61,530
固定負債		
退職給付に係る負債	4,579	4,638
その他	1,168	1,391
固定負債合計	5,748	6,030
負債合計	61,787	67,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,392	7,399
利益剰余金	42,705	44,229
自己株式	855	849
株主資本合計	59,576	61,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,830
為替換算調整勘定	661	616
退職給付に係る調整累計額	1,329	1,187
その他の包括利益累計額合計	1,334	2,260
新株予約権	63	86
純資産合計	60,975	63,460
負債純資産合計	122,763	131,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	155,136	172,651
売上原価	139,555	154,973
売上総利益	15,581	17,678
販売費及び一般管理費	14,157	14,306
営業利益	1,423	3,371
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	105	127
為替差益		42
持分法による投資利益	37	34
その他	194	145
営業外収益合計	373	384
営業外費用		
支払利息	29	21
売上割引	75	69
為替差損	402	
売上債権売却損	30	29
その他	57	11
営業外費用合計	594	131
経常利益	1,202	3,625
特別利益		
投資有価証券売却益	73	1
特別利益合計	73	1
特別損失		
関係会社株式評価損	56	
特別損失合計	56	
税金等調整前四半期純利益	1,219	3,626
法人税等	453	1,148
四半期純利益	766	2,478
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	2,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	766	2,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	827
為替換算調整勘定	1,396	44
退職給付に係る調整額	99	142
その他の包括利益合計	738	925
四半期包括利益	27	3,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	3,403
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219	3,626
減価償却費	412	378
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	141	163
支払利息	29	21
持分法による投資損益(は益)	37	34
売上債権の増減額(は増加)	449	3,743
たな卸資産の増減額(は増加)	2,693	7,654
仕入債務の増減額(は減少)	3,036	4,198
その他	1,241	836
小計	8,012	4,203
利息及び配当金の受取額	167	178
利息の支払額	27	19
法人税等の支払額	1,240	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,911	4,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	953	
有形固定資産の取得による支出	186	88
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	113	243
投資有価証券の取得による支出	511	422
投資有価証券の売却による収入	601	534
短期貸付金の増減額(は増加)	58	16
その他	112	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	573	121
自己株式の純増減額(は増加)	2	2
配当金の支払額	1,013	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,589	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	936	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,183	5,556
現金及び現金同等物の期首残高	16,660	19,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,856	1 13,607

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました菱商電子諮詢(深圳)有限公司は清算終了(平成29年1月20日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員持家融資等に対する保証	116百万円	従業員持家融資等に対する保証	92百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)ナカノフードー建設外計36社)	150	代理取引に対する保証 (取引先：(株)橋本商会外計22社)	146
計	266	計	239

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		百万円	579百万円
電子記録債権			234
支払手形			1,249
電子記録債務			1,880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	21,361 百万円	12,622 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	500	1,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	14
現金及び現金同等物	21,856	13,607

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	563	13	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	476	11	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	477	11	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	477	11	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,294	17,829	5,515	103,497	155,136		155,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0			0	0	0	
計	28,295	17,829	5,515	103,497	155,137	0	155,136
セグメント利益(営業利益)	678	210	50	485	1,423		1,423

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,923	18,459	4,197	117,071	172,651		172,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0			0	0	0	
計	32,923	18,459	4,197	117,071	172,651	0	172,651
セグメント利益(営業利益)	1,299	195	12	1,865	3,371		3,371

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円35銭	114円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	766	2,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	766	2,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,677	21,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円26銭	113円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	53	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要		

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)に基づき、次のとおり第78期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	477 百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。
2. 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。